

山口県 2024 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資「ある」、3年ぶりに6割を超える

「設備の代替」が約7割、「DX」は24.5%

～「ない」理由、「先行きが見通せない」が47.5%～

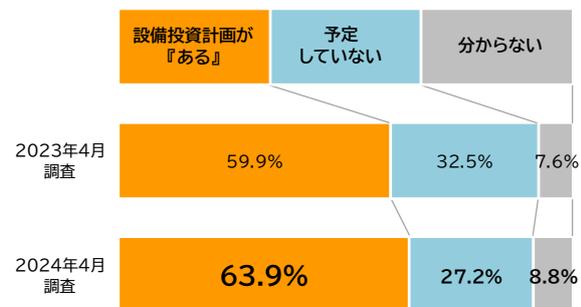
はじめに

政府は、国際競争力の強化を目的として、半導体関連やデータセンターの新設などを中心に、大規模な設備投資に対して補助金を投じている。さらに、人手不足に対応するための省人化・自動化に向けたIT投資、生成AIなど新技術の導入、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進など、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援も積極的に行っている。

一方で、円安による原材料価格の高止まりや長期金利の上昇、慢性的な人手不足による人件費の上昇のほか、個人消費の低迷などで、国内景気は下振れするリスクが多数あり、今後の設備投資動向への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク山口支店は、2024年度の設備投資に関する企業の意識について調査した。調査期間は2024年4月16日～30日、調査対象は山口県に本店を置く企業536社で、有効回答企業数は147社（回答率27.4%）

■2024年度の設備投資計画



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない
 注：母数は有効回答企業147社

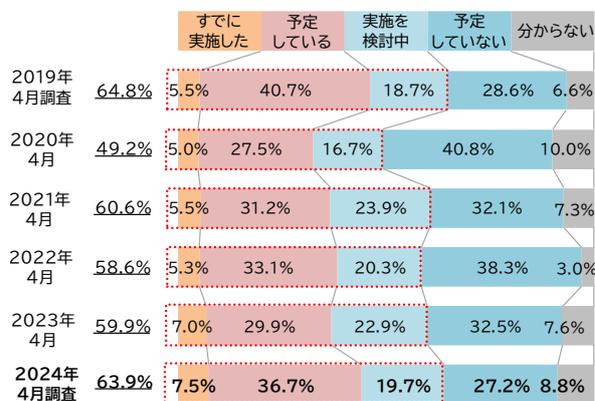
調査結果（要旨）

1. 設備投資、『ある』が63.9%、3年ぶりに6割を超える
2. 設備投資の内容、「設備の代替」が約7割。「DX」は24.5%
3. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの47.5%

1. 2024年度の設備投資、『ある』が63.9%、3年ぶりに6割を超える

2024年度（2024年4月～2025年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は147社中94社、構成比63.9%となり、3年ぶりに6割を超えた。コロナ禍前の2019年度（64.8%）と比べ、0.9ポイント低くなった。内訳は、「すでに実施した」が7.5%（11社）、「予定している」が36.7%（54社）、「実施を検討中」が19.7%（29社）だった。なお、「予定していない」は27.2%（40社）、「分からない」は8.8%（13社）だった。

■年度別の設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注：母数は有効回答企業147社

前回の2023年度と比較すると、設備投資の予定（計画）が『ある』は4.0ポイント高くなった。一方、「予定していない」は5.3ポイント低くなった。

規模別にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比82.4%（14社）で、「中小企業」61.5%（80社）を20.9ポイント上回った。なお、「小規模企業」は52.1%（25社）にとどまり、規模が小さくなるほど設備投資を予定（計画）している企業の割合は低くなった。また、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が29.2%（38社）で、「大企業」（11.8%・2社）を17.4ポイント上回った。なお、「小規模企業」は43.8%（21社）だった。

業種別（母数5社以上）にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「運輸・倉庫」が構成比88.9%（8社）で最も高く、「小売」（85.7%・6社）、「製造」（74.4%・32社）、「建設」（63.3%・19社）が続いた。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「卸売」が36.1%（13社）で最も高く、「建設」（33.3%・10社）、「サービス」（31.3%・5社）が続いた。

■2024年度の設備投資計画

（構成比%、カッコ内社数）

	設備投資の計画あり	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない	合計
全国	58.7 (6,589)	6.7 (751)	29.9 (3,351)	22.2 (2,487)	33.1 (3,720)	8.1 (913)	100.0 (11,222)
山口	63.9 (94)	7.5 (11)	36.7 (54)	19.7 (29)	27.2 (40)	8.8 (13)	100.0 (147)
大企業	82.4 (14)	5.9 (1)	58.8 (10)	17.6 (3)	11.8 (2)	5.9 (1)	100.0 (17)
中小企業	61.5 (80)	7.7 (10)	33.8 (44)	20.0 (26)	29.2 (38)	9.2 (12)	100.0 (130)
うち小規模	52.1 (25)	10.4 (5)	29.2 (14)	12.5 (6)	43.8 (21)	4.2 (2)	100.0 (48)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	63.3 (19)	6.7 (2)	30.0 (9)	26.7 (8)	33.3 (10)	3.3 (1)	100.0 (30)
不動産	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	74.4 (32)	9.3 (4)	44.2 (19)	20.9 (9)	18.6 (8)	7.0 (3)	100.0 (43)
卸売	47.2 (17)	8.3 (3)	16.7 (6)	22.2 (8)	36.1 (13)	16.7 (6)	100.0 (36)
小売	85.7 (6)	0.0 (0)	85.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	100.0 (7)
運輸・倉庫	88.9 (8)	11.1 (1)	77.8 (7)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	56.3 (9)	0.0 (0)	37.5 (6)	18.8 (3)	31.3 (5)	12.5 (2)	100.0 (16)

注1：網掛けは、山口以上を表す
注2：母数は有効回答企業1万1222社、山口は147社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が約7割。「DX」は24.5%

2024年度の設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業94社に対して、予定（計画）している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替（入れ替えや交換、更新など）」が構成比69.1%（65社）で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（34.0%・32社）、「省力化・合理化」（26.6%・25社）、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（24.5%・23社）が続いた。

■予定している設備投資の内容（複数回答）

	(%)	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↑	69.1	58.5
2 既存設備の維持・補修	↓	34.0	40.4
3 省力化・合理化	↓	26.6	26.6
4 DX(デジタル・トランスフォーメーション)	↑	24.5	23.4
5 増産・販売力増強(国内向け)	↑	19.1	8.5
6 情報化(IT化)関連	↓	18.1	29.8
7 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	↑	12.8	11.7
7 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓	12.8	17.0
9 増産・販売力増強(輸出向け)	↑	4.3	1.1
9 新製品・新事業・新サービス	↓	4.3	10.6
9 物流関連(倉庫等)	↓	4.3	8.5
12 研究開発(R&D)	↑	3.2	2.1
13 規制への対応	↓	2.1	5.3
13 防災・減災設備の取得	↑	2.1	1.1

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業94社、2023年4月調査は94社

注2: 矢印は、前回調査(2023年4月)より高い(低い)ことを表す

前回の2023年度と比較すると、「設備の代替（入れ替えや交換、更新など）」は10.6ポイント高くなり、2年連続でトップとなった。「増産・販売力増強（国内向け）」は10.6ポイントも高くなり、9番目から5番目へ上昇した。一方、「既存設備の維持・補修」は6.4ポイント低くなった。「情報化（IT化）関連」は11.7ポイント低くなり、3番目から6番目へ後退した。

3. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの47.5%

2024年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業40社に対して、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」と回答した企業が19社、構成比47.5%で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」（25.0%・10社）、「投資に見合う収益を確保できない」（22.5%・9社）が続いた。

■設備投資を予定していない理由（複数回答）

	(%)	2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 先行きが見通せない	↓	47.5	51.0
2 現状で設備は適正水準である	↑	25.0	15.7
3 投資に見合う収益を確保できない	↓	22.5	23.5
4 手持ち現金が少ない	↑	17.5	3.9
5 自社に合う設備が見つからない	↑	15.0	13.7
6 借入れ負担が大きい	↑	12.5	11.8
6 原材料価格の高騰	↑	12.5	11.8
6 すでに投資を実施した	↑	12.5	9.8
9 市場の需要がない	↑	10.0	5.9
10 投資のための借入見通しが立たない	↑	7.5	2.0
10 レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む)	↑	7.5	3.9

注1: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業40社。2023年4月調査は51社

注2: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

前回の2023年度と比較すると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」は3.5ポイント低くなった。また、2番目の「現状で設備は適正水準である」はコロナの収束に備えて数年前から先行する企業もあり、9.3ポイント高くなった。

まとめ

山口県で2024年度に「設備投資を予定（計画）している」と回答した企業は63.9%となり、前回調査（2023年度）に比べて4.0ポイント高くなった。また、3年ぶりに6割を超え、コロナ禍前の2019年度（64.8%）に近づいた。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は27.2%となり、2年連続で減少し、コロナ禍前の2019年度（28.6%）を下回った。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新を目的とした「設備の代替」が7割近くを占め、「既存設備の維持・補修」が34.0%で続いた。そのほか、人手不足や合理化などを目的とした「省力化・合理化」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」「増産・販売力増強（国内向け）」への投資が上位を占めた。

2024年度の設備投資は、入れ替えや交換、更新など、これまでコロナ禍で先送りにしてきた投資の再開によるところが大きいとみられるものの、将来的な人手不足に対応するためのデジタル投資の拡大も避けられないとみられる。

～企業からの声～

- ・業績が好転してきたので、必要な投資は行う （食品製造）
- ・賃上げが伴わないと活用できない補助金や助成金が多く、使えるのは儲かっている大手企業だけではないかと思う （鉄鋼製造）
- ・先を見通した新規設備への投資と、現状設備の更新について、優先順位を付け積極的に進める予定 （化学品製造）
- ・設備の更新か、省エネ設備への投資か判断が難しい （建材製造）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。